



発行所：みんなで政治を考える会
〒615-0062 京都市右京区西院坤町2
ハウストゥ四条ビル601
TEL.075-315-2228 FAX.075-315-2310

発行人：二ノ湯 智
国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館921号室
TEL.03-6550-0921 FAX.03-6551-0921

えとす(Ethos)とは、文化や習慣を意味し、豊かな精神をはぐくみ、平和を希望する言葉です。
題字：栢木寛照

えとす

年間購読料 1,200円(一部100円)
第3種郵便物認可 平成2年1月18日
口座 01000-4-62360

平成24年 **3** 月号
No.243

京都の智恵を日本に活かす。
二ノ湯智ホームページ <http://www.ninoyusatoshi.com>

明らかにになった谷垣、野田極秘会談 憶測が飛びかう永田町



2月29日の党首討論

波高しの政局へ発展か

2月29日、通常国会が開かれてから初めての党首討論が行われた。野党の党首としては迫力がない、攻撃力が弱い、今一步の押しが足りない、上品すぎる等々、谷垣総裁への風当たりが強い。この日は東日本大震災の復興、衆議院議員の定数は正、税と社会保障の一体改革、そして衆議院の解散総選挙について議論が交わされた。心なしかいつもの討論と違って、淡々とした印象を与えた。案の定、翌日谷垣、野田会談が行われていたことが報道された。谷垣総裁は語気を荒げて会談を否定していたが、会談が実際にあったことが明らかになった。党首討論前に秘かに会ったことに対する自民党内からの批判もある。どんなことが話し合われたのか定かでない。解散時期、政界再編成、小沢外しなど谷垣、野田会談の波紋が広がり、色々な憶測が飛び交っている。水面下では次期自民党総裁の動きも始まっている。波高しの政局になって来た。

恒心

★2月28日に行われた自民党総務会で、二ノ湯参議院議員が総務部会長の代理として、「地方交付税法等の一部を改正する法律案」の説明をした。改正案の内容は、全国自治宝くじ・グリーンジャンボ

宝くじに関するもの。宝くじは都道府県と政令指定都市が発行団体となっている。近年売上額が1兆円を下回り、収益金も減少している。★宝くじの収益金は地方自治体の貴重な財源であるため、その充実をはかる必要がある。主な改正は、一つは今まで販売所で購入できなかった宝くじをインターネットで購入出来るようにすること。もう一つは当せん金の最高金額を現行の3億円から2・5倍にして7・5億円までにすること。★説明後、或る議員から「サッカーくじは19才未満の購入は禁止されている。つまり19才以上しか買えない。宝くじがインターネットで購入できるようなになれば、19才未満の購入をどう防止するのか」という質問が出た。★現在宝くじが、19才以下の人に販売を自粛しているとは、迂闊にも知らなかった。おそらくほとんどの人が知らないのではないか。インターネットで購入する場合、銀行口座で決済することになる。口座を開く時に金融機関で年齢を確認して、19才以下の人を買えないように担保すると答えた。★しかし、親の口座を借りれば簡単に宝くじを購入できる。サッカーくじにしろ、宝くじにしても、町の販売所でいちいち年齢確認をして販売しているのだろうか。そんな話を聞いたことがない。どこまで規制が出来ているのか疑わしい。賭博性が強いサッカーくじと宝くじを同列に扱うのはどうなのか。庶民のやさやかな楽しみの宝くじをそこまで規制する必要があるのか意見が分かれるところである。

「自由民主党基本姿勢」が決定 来るべき総選挙の「政権公約」の指針

自民党政権構想会議(伊吹文明座長)では党の綱領と政策をつなぐものとして、3月1日「自由民主党基本政策」を決定した。その後、党の総務会で了承され、谷垣総裁より茂木政務調査会長に來るべき総選挙の「政権公約」の指針とするように指示が出された。党本部では今後有権者に自民党の政策を訴える際、「自由民主党基本姿勢」を参考にするように自民党所属の衆参国會議員に要望した。

自由民主党基本姿勢

○国民に誠実に真実を語り、勇気を持って決断する政治

押し買いを法律で規制 乗質な商法から老人、女性を救う

時代の変化につれて、時代特有の犯罪が発生する。現在はIT時代である。コンピュータを使った犯罪が増えてきている。他人のコンピュータに侵入し、他人のID・パスワードを不正に取得する犯罪行為が急速に増加している。最近ではインターネットを使った口座決済が多くなっている。ID・パスワードを盗用され、知らない間に、自分の口座から現金が引き落とされていたことがある。まさに新しい時代の犯罪である。核家族化、高齢化時代を迎え、女性、老人を対象にした犯罪が多くなっている。高齢者や女性宅を不意に訪問し、強制的に、あるいは威嚇し、脅迫して物品を販売するのを押し売りという。それに対して、老人や高齢者の持っているものを安く買い叩くことを押し買いとい

○憲法を改正し、日本らしい日本を確立する
○自己責任原則の下、個人の自由、民間の活力、地方の判断を尊重する国創り

○地域社会を再生し、日本の美しい自然を護る
○家族、地域、国との絆を大切に有徳で勤勉な国民を育む教育

○人類共通の価値に貢献する外交。日米関係を基軸とし、アジアの安定・繁栄の先頭に立つ

○自助を基本とし、共助・公助はそれを補うとの考えで、社会政策、経済政策を行う

○経済の再生と成長のため、研究・技術開発の推進、一極集中の是正など強靱な国土造りにより、需要と雇用を創出する

○デフレからの脱却、財政効率化、税制改正により、財政を再建し、次世代への責任を果たす

う。業者から不要な着物を買取ると電話があり、承諾して着物を非常に安い値段で売った。すると業者が貴金属の鑑定をしてやるといって、しつこく売るように強制された。貴重な指輪、ネックレス、宝飾品、それに金歯までもが安く買い叩かれたと消費者生活センターに寄せられる相談件数が激増している。訪問販売による押し売りを規制する法律はあるが、押し買いに対する規制はなかった。今回、「特定商取引に関する法律」を改正し、押し買いを規制することになった。押し買いが増える背景には、国際的に金の値段が高騰している事情がある。金や貴金属はかさばらず、すぐに地金にして、換金出来るのが大きな魅力であるようだ。人間の悪知恵には際限がない。この法律の改正は「消費者問題に関する特別委員会」で審議されるが、二ノ湯議員は自民党の筆頭理事として法案成立に努力している。

震災から1年、課題山積 谷垣総裁自民党の復興への提言発表

昨年3月11日の東日本大震災から1年が経過した。谷垣総裁は3月3・4日の両日、福島、宮城、岩手の被災地3県を訪問した。谷垣総裁は仙台市で記者会見し、「復興加速への10の方策」自民党案を発表し、自民党が主導し、復興を成し遂げる決意を示した。

- 1、復興事業費の総額確保
復興計画を見直し、必要な事業費は、国が責任を持って確保すること
- 2、人的支援の強化
国などの関係機関による人的支援の抜本的な強化、充実を図ること
- 3、復興庁の本格的稼働
出先機関である復興局の役割を明確にし、復興交付金の柔軟な運用を図ること
- 4、復興交付金の充実
今後とも復興交付金の確保と事業のスピーディーな進行を図ること
- 5、ガレキ処理の早期完了
国は実効ある調整力を発揮すると共に、がれき処理方策を強化すること
- 6、事業再建への徹底支援
二重ローンや資金繰り対策を強化し、農地・漁港の復旧を急ぐこと
- 7、除染の加速化
1兆円近い予算を計上した除染が着実に実施できる万全の体制を講じること
- 8、健康被害への万全な支援
健康の不安に対処するため、医療費の支援策を講じ、子供に万全を期すること
- 9、風評被害などに対する万全な対応
農林水産業・商工業・観光業などへの風評被害対策に万全を期すること
- 10、国家プロジェクトの推進
東北全域の復興を目指し、国家プロジェクトに取り組み、明確にすること

仮設住宅に今も25万人 新しい移転先で意見分かれる

東日本大震災で被災し、今なお多くの人々が仮設住宅の生活を余儀なくされている。2月27日時点で、仮設住宅に居住している人の数は、約25万人。仮設住宅には、プレハブ等の「応急仮設住宅」、既存の民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」の2種類がある。25万人の内訳は、応急仮設住宅に11・4万人、みなし仮設住宅には13・6万人で、県別では岩手(約3・9万人)、宮城(約12・1万人)、福島(約9万人)となっている。3県以外の全ての都道府県に避難している人の数は、約9万人で、1200以上の市区町村に所在している。仮設住宅の入居期間原則2年間である。その間に、新しい住宅地域を決めなければならない。津波被災地の住民には様々な意見がある。職業の種類、収入の違い、世代間の差等々、世帯によって条件が異なる。しかも家族の中でも意見が分かれるという。その上、「応急仮設住宅」と「みなし仮設住宅」の住民の話し合いがなかなか出来ないという問題もある。復興は急がなければならないと総論では賛成であるが、さぞどの場所に住宅地を決めるかという各論になると、1年という時間の経過の中で住民の利害が対立する。喉下過ぎれば暑さを忘れるのである。

どうする大量のがれき処理 求められる自治体の協力

3月11日の震災から1年が経過した。いまだに復興が進んでいないという不満の声が日増しに強くなってきている。政府の対応のまずさ、執行能力が乏しいのは当然であるが、大量に発生したガレキが復興への大きな妨げになっているのも事実である。津波により発生した災害廃棄物(がれき)は岩手県で通常の約11年分、宮城県で通常の約19年分に相当する量があり、現在までに処理・処分出来た量は、岩手8%、宮城5%、福島4・6%に過ぎない。もはや地元自治体だけ

野中氏京都府も協力すべき 城陽の砂利採取跡地利用強調

3月4日、京都市内のホテルで堀明人宇治市会議長の就任祝賀会が開かれた。二ノ湯参議院議員も府連会長として発起人に名を連ねた。控え室で城陽市の若手市議に砂利採取跡地を利用してがれき処分に協力したかどうか話をしていた。祝賀会には野中広務(元内閣官房長官)氏も出席し、挨拶をした。野中氏の話は「先の会場で、がれき処分のために城陽市の砂利採取跡地を利用して、京都府も進んで協力すべきだと山田知事に進言した。全部国の費用でやってくれるし、跡地の利用促進も考えられる」という内容であっ

で処理することは不可能であることは明白である。そのため自民党としてガレキ処理は一日も早く解決しなければならぬと、与野党の立場を超えて、被災地のがれき処理のために協力することになった。2月28日、石原伸晃幹事長、菅義偉組織運動本部長、河井克行地方組織・議員総局長の連名で都道府県支部連合会の会長、幹事長宛に「岩手・宮城両県のがれき処理ご協力のお願い」の文書を出し、各支部連合会にあつては、適切な指導力を発揮して、都道府県議会、市町村議会を通じて、災害廃棄物の受け入れを首長へ強く働き掛けること、地域住民に理解を得る活動を展開し、岩手・宮城両

た。城陽の砂利採取地の埋め戻し計画は公共事業の減少で予定通り進んでいないのも事実。跡地利用には色々な構想があるが、なかなか実現までに至っていない。東北の被災地が困っている時に助けるのはお互い様。がれき処分に協力し、後の利用計画も全て国の力ネで出来るとしたら一石二鳥、三鳥の話である。震災直後、多くの自治体が協力を申し出た。日本人の助け合い精神が称えられた。それが放射能の風評被害と一部の人々の地域エゴと強力な反対運動で自治体のトップの腰が引けた。人はよく誤解するが、がれきはそのまま埋めるのではなく、焼却場で燃やし、償却灰にして処分する。もちろん放射能の基準値を厳しくするのは大前提である。

県のがれき処理に積極的に協力するよう要請した。京都府支部連合会では、直ちに二ノ湯会長、橋村幹事長の連名で関係の議員宛に「がれき処理ご協力をお願い」の要請文を送った。



処分できない大量のがれき



城陽市の砂利採取跡地

3市3町で運営する城南衛生管理組合の合意など克服しなければならない難しい問題はいくつもある。だが、京都も歴史と伝統を誇るだけでなく、人が困っているときに手を差し伸べる勇気も必要である。山田知事は全国知事会で各知事に、記者会見で府下の自治体に協力を要請した。

A-I-J資産消失問題 政府は救済に乗り出せ

平均的なサラリーマンは60才で定年を迎える。その後会社や役所の世話で再就職が出来たとしても長くても5年が限度である。65才以上になれば余程の特技か才能がないとほとんど職にありつけない。日本人の寿命は男性79才、女性86才になった。今後は、医療の発達で更に寿命が伸びるかも知れない。そうなれば65才で仕事を辞めても約15〜20年近く、無職の状態を人生を送らなければならぬ。正直ぞつとするほど長い期間である。働かなければ無収入である。サラリーマンが子供を育て、ささやかな家を一軒持てば、たいした蓄えも出来ない。従って老後唯一の頼りが年金である。民間会社勤めならば厚生年金、そして恵まれた会社ならば上乘せの企業年金がある。中小企業や業界団体が母体となって作った厚生年金基金もある。年金資金を運用して、運用益を出し、受給者に年金を支払う財源にする。先ごろ、年金運用会社A-I-J投資顧問(株)の企業年金資産がほとんど消失していたことが明らかになった。各地方にある団体の年金基金には社会保険庁のOBが専務理事

などで天下っている。年金基金の役員はOBを信用して、全面的に運用を任せているのが実情である。運用先は分散しているが、低金利時代、生命、信託会社の利回りが1%未満の中、A-I-Jは5.5%と突出して高かったが、誰も疑いを持つ役員はいなかったようだ。金融庁が認可した運用会社、社会保険庁OBが運用責任者となれば、団体基金の役員も信用するしかない。しかし結果は大半の資産が消えて1円の資金も戻ってこない。A-I-Jに委託していた業界団体の年金基金が京都にもある。損失を穴埋めするには各企業が負担する必要がある。多くは中小零細企業である、現下の経済不況の中、負担に耐えることが出来る企業がどれだけあるのか。それが出来ない場合、現役の掛け金の引き上げや受給者の支給額を減らさざるを得ない。これには現役、受給者の理解が得られない。今、企業年金をめぐって倒産の危機に直面している中小零細企業が多い。団体企業年金に加入している人数は、現役、受給者含めて88万人にもなる。政府も救済の手を差し伸べる必要がある。

「新政経懇話会」入会のお願い

「新政経懇話会」では、機関紙「えとす」の発行をはじめ、二ノ湯さとしの政治活動をご支援いただける会員を募集しております。

是非、二ノ湯さとしの政治理念と主張にご賛同いただき、ご入会下さいますようお願い申し上げます。

新政経懇話会 年会費 1万円

入会申込・お問い合わせ先

二ノ湯さとし事務所 ☎075-315-2228

「日本真生塾」第18回・第19回例会のお知らせ

平成24年3月26日(月) 18時~21時

平成24年4月23日(月) 18時~21時

場所：龍谷大学アバンティ響都ホール(京都駅八条口前アバンティ9F)

★今後のテーマは「戦後の日本」について進めてまいります。

<お問い合わせは事務局へ>(担当：近藤)

TEL：050-7544-4018 メール：nihonsinseijuku@yahoo.co.jp

内容・年会費など詳しくはホームページをご覧ください。[日本真生塾](#)で検索。

日本真生塾 塾長 **岡本幸治**

身辺雑記

一、平成11年、山口県光市で妻子を殺害した元少年に、最高裁で死刑が確定した。当然の判決である。被告の弁護団は「極めて不当」と声明を出したが、抵抗力もない女性、幼児を殺して弁解の余地など全くない。

一、東京で親子3人が餓死の状態で見られた。親は60才代、男の子供は30才代、何故餓死するまで他人に助けを求めなかったのか。今の時代、行政は色々と手を差し伸べてくれる。それとも身分を明かせない理由でもあったのか。

一、関西電力の原子力発電所が全て稼働停止した。50%以上原子力に依存していた関電。今後安定供給を続ける限り石炭、石油、天然ガスに頼らざるを得ない。国民が脱原発を望む以上仕方がないが、電力料金の値上げは確実である。

一、天皇陛下が東大病院で冠動脈のバイパス手術を受けられた。一日も早い回復を祈って多くの国民が皇居に記帳に向いた。私も同じ気持ちである。2月19日、家内と京都御所内の宮内庁京都事務所で記帳をさせてもらった。

一、先日1日かけて京丹後市を回って来た。丹後も高齢化、過疎化で経済は極めて深刻である。公務員は夫婦どちらかにして、他の人に譲るべきだと主張する人がいた。それだけ若者の雇用がないということである。